



# マニフェスト

国政や地方政治の場でマニフェスト(manifesto)という言葉が浸透し始めています。マニフェストは日本語で政策綱領や政権公約などと訳される場合が多く、選挙の際に政党や立候補者が国民または住民と交わす契約を意味しています。マニフェストの本家である英国では選挙の際に政党が公表するものとして定着しています。目標を並べただけの公約とは異なり、どのような政策(目標)を、いつまでに(期限)、どれだけ(数値)、どんな資金(財源)を用いて行うかということを具体的に盛り込んでいるのが特徴です。

わが国でもマニフェストの効用については以前から指摘されており、経済界や一部政党においてマニフェスト導入を訴える提言がなされてきましたが、現実の動きにまでは至りませんでした。しかしながら、本年1月末に三重県四日市市で行われたシンポジウムにおいて、北川三重県知事が今後の地方選挙における立候補者についてマニフェストの提示を呼びかけたことを契機に全国的に盛り上がりを見せ始めました。

マニフェスト導入の効果としては次の3点が挙げられます。第1に選挙の争点が明確になることです。これまでは具体性に乏しい公約によって選挙の争点が曖昧になり、投票率の低下を招く例もみられていましたが、マニフェストによる争点の明確化は有権者の選挙離れに歯止めをかけることが期待されます。特に国政の場合は政党毎の政策方針の違いが明確になります。

第2に選挙後の政策決定がスムーズに進むことです。政党や立候補者が打ち出す政策はマニフェスト策定の際にしっかりとした検討がなされます。そのため、選挙終了後はマニフェストがすぐさま政策運営のプログラムとなり、政策実現に向けて迅速なスタートが切れます。

第3に有権者が政策運営の成果を把握しやすいことです。現在の抽象的な公約ではその達成度を測り難いのが実状ですが、マニフェストでは目標が期限、数値などで明確化されているため、その成果が測りやすく、有権者にとっては次回選挙の際の有力な判断材料となります。

こうした効果の一方で、特に地方選挙においては、多くのスタッフを抱えた現職首長と異なり新人候補にとっては具体的な財源の把握が難しいこと、自治体の歳入は国の方針に影響され財源のやり繰りに制約があること、などから財源にまで踏み込んだマニフェストの作成が困難であるという指摘もあります。

もっとも、政策の実現と評価を軸とした民主政治の確立のためにも、マニフェスト導入は重要な試金石であり、今後の浸透に向けて当面は着実な事例の積み重ねが必要となります。

(2003.4.2)

別府 孝文

### マニフェスト導入に向けた動き

政党	自由民主党	2002年3月に日本版マニフェストの導入を提言。事実上凍結状態になっていたが、最近の世論の高まりを受けて次期衆院選での導入を本格検討。
	民主党	菅代表は次の衆院選でマニフェストの作成を表明。
首長	知事選挙	岩手県の増田知事を皮切りに、北海道、神奈川県、福井県、三重県、福岡県などで複数の候補者がマニフェストを作成。
	市長選挙	多くの自治体で複数の候補者がマニフェストを作成。
財界	経済同友会	2002年10月にマニフェストの導入を提言。
その他	新しい日本をつくる国民会議(21世紀臨調)	学者、財界人など有識者18名で組成する同会議においてマニフェストの普及、定着を目指し研究会を発足。

(資料)新聞・雑誌記事等をもとに三重銀総研作成